経済動向調査

平成 30 年 8 月

能登鹿北商工会

【指標】

◎景気の現状

◆四半期（実質）ＧＤＰ成長率　《更新》
◆日銀短観の業況判断ＤＩ（大企業・製造業、北陸３県・製造業）
◆景気動向指数（ＣＩ）（一致指数）　《更新》
◆法人企業統計調査（全国・全産業）
◆家計調査　《更新》
◆新車販売台数　《更新》
◆全国スーパー売上高　《更新》
◆外食産業市場動向　《更新》
◆鉱工業生産指数　《更新》
◆現金給与総額　《更新》
◆実質賃金指数　《更新》
◆完全失業率　《更新》
◆貿易収支（輸出−輸入）　《更新》
◆消費者物価指数（ＣＰＩ）
◆景気ウォッチャー調査　《更新》

◎景気の先行き

◆景気動向指数（ＣＩ）先行指数　《更新》
◆鉱工業在庫率指数　《更新》
◆百貨店売上高　《更新》
◆新設住宅着工戸数　《更新》
◆実質機械受注（船舶・電力を除く民需）　《更新》
◆消費者態度指数　《更新》
◆新規求人数、有効求人倍率　《更新》

◎人口

◆石川県、七尾市の人口　《更新》

◎レギュラーガソリン価格１㍑当たり小売価格

◆石川県の小売価格　《更新》

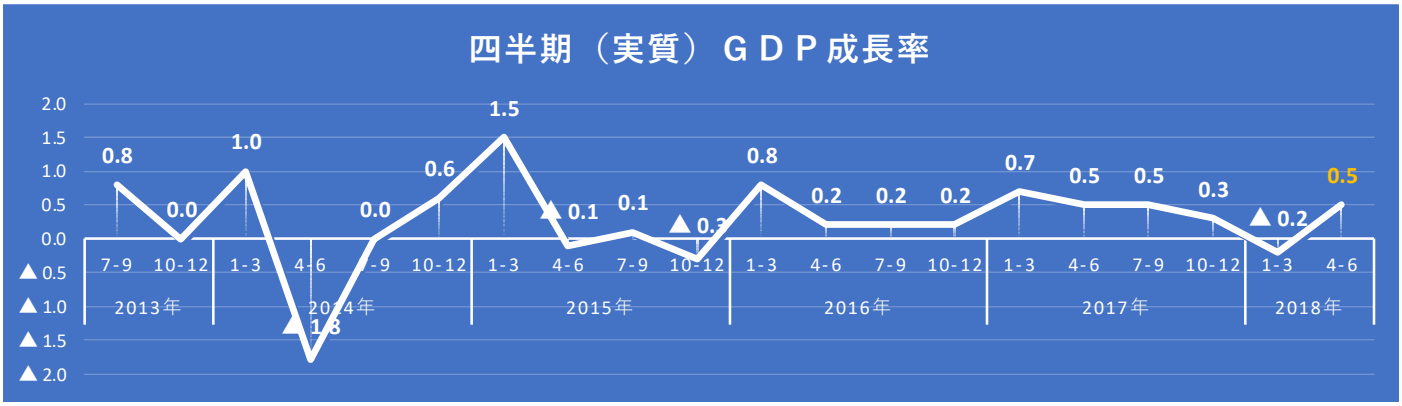
◎能登島民宿入込客数

◆組合加盟宿泊施設

◎景気の現状

◆四半期（実質）ＧＤＰ成長率（内閣府：8 月 10 日発表）《更新》

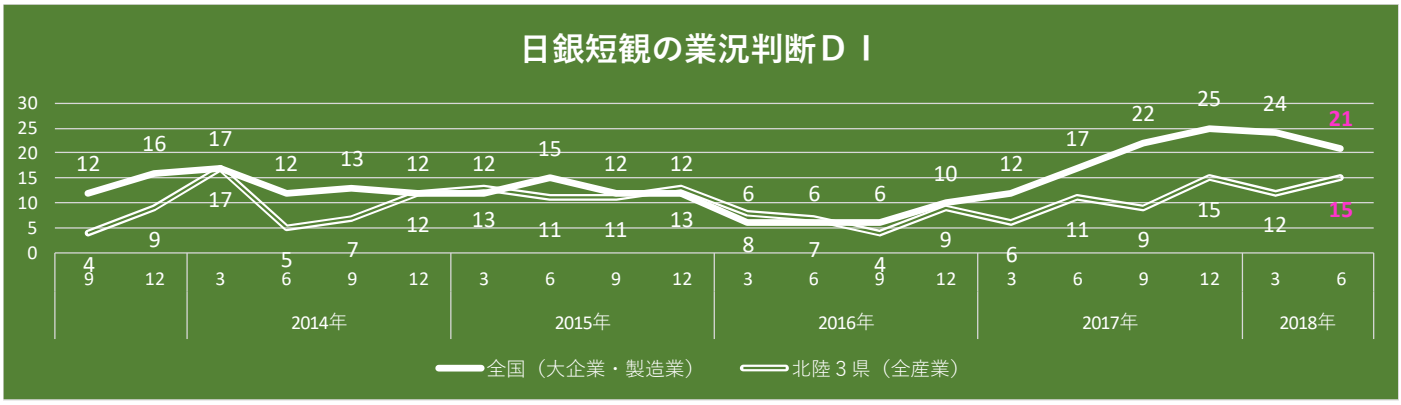
【指標の説明】国内で一定期間につくられたモノ・サービスの付加価値の合計額。経済規模、景気動向を判断する最も重要な資料とされ、増減率が「経済成長率」と呼ばれています。



平成 30 年 4～6 月期の国内総生産（GDP）速報値は、物価変動を除く実質で前期比 0.5%増（このペースが 1 年間継続したと仮定した年率換算は、1.9%増）となり 2 四半期ぶりにプラスとなりました。企業の設備投資、個人消費が持ち直したことが主な要因です。

◆日銀短観の業況判断ＤＩ（日本銀行：7 月 2 日発表）

【指標の説明】統計法に基づいて日本銀行が行う統計調査であり、全国の企業動向を的確に把握し、金融政策の適切な運営に資することを目的としています。全国の約 1 万社の企業を対象に、四半期ごとに実施しています。

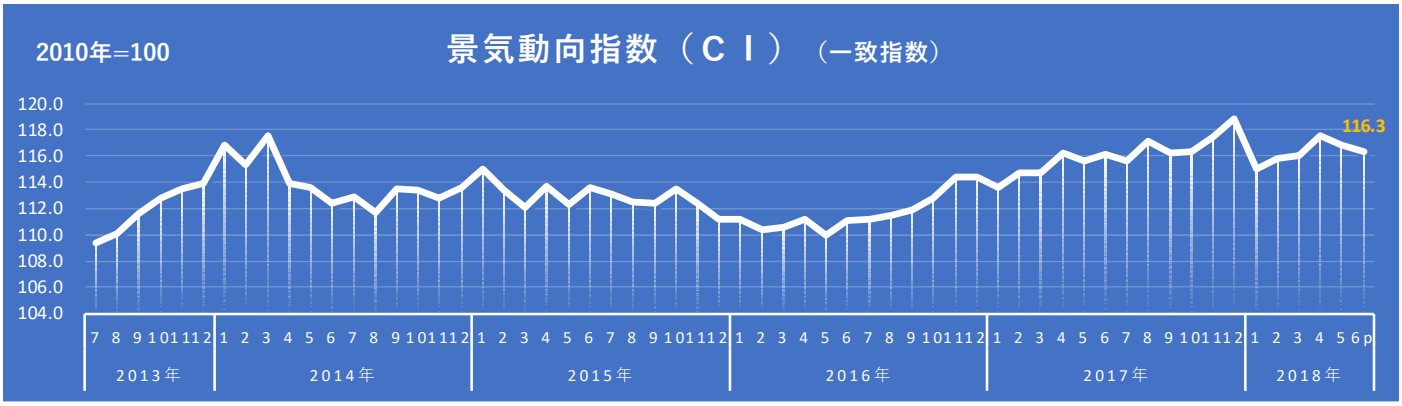


平成 30 年 6 月の日銀短観によると、景気の判断に使われることが多い大企業・製造業の業況判断指数（DI：「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と答えた企業割合を引いたもの）は、プラス 21 となり 2 四半期連続で悪化しました。原材料価格や人件費の上昇が主な要因です。

金沢支店が発表した北陸 3 県・全産業では、3 月調査から 3 ポイントのプラス 15 となり、2 四半期ぶりに改善しました。産業別では、製造業は、3 ポイント上昇のプラス 15。好調な化学や鉄鋼が伸びをけん引しました。非製造業は、4 ポイント改善のプラス 9。建設が 44 ポイントと前回から 19 ポイントの上昇となりました。

◆景気動向指数（ＣＩ）一致指数（内閣府：8 月 7 日発表）《更新》

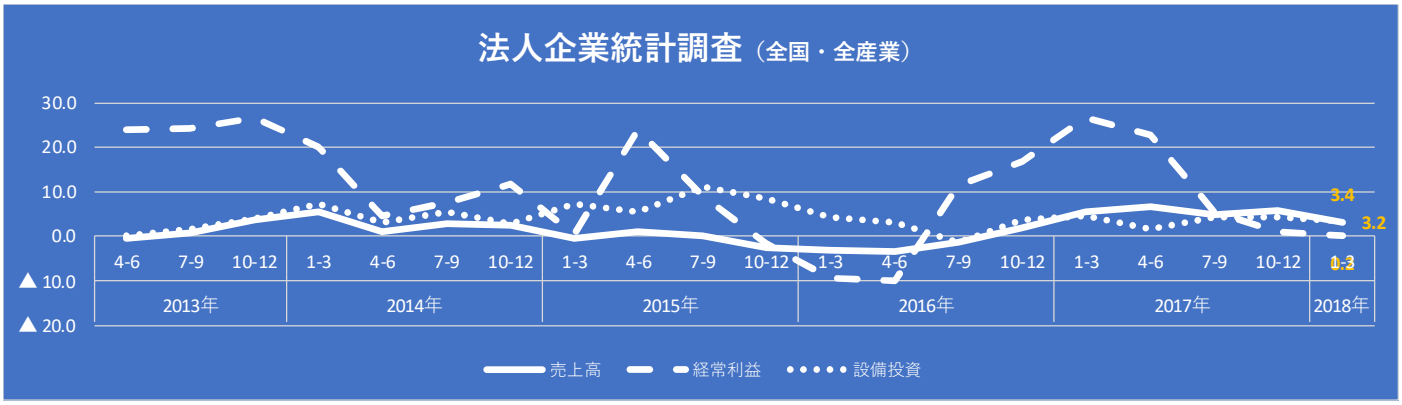
【指標の説明】多数の経済指標（一致指数は、「生産指数」、「所定外労働時間指数」、「商業販売額」、「営業利益」など 9 つの経済指標）の変化方向から景気局面を把握している指数。景気の現状を示す「一致指数」の他、「先行指数」、「遅行指数」があります。



平成 30 年 6 月の景気動向指数（2010 年=100）「一致指数」速報値は、前月比 0.5 ポイント減少の 116.3 となり、2 か月連続で悪化しました。基調判断は、21 ヵ月連続で「改善を示している」となっています。

◆法人企業統計調査（財務省：6 月 1 日発表）

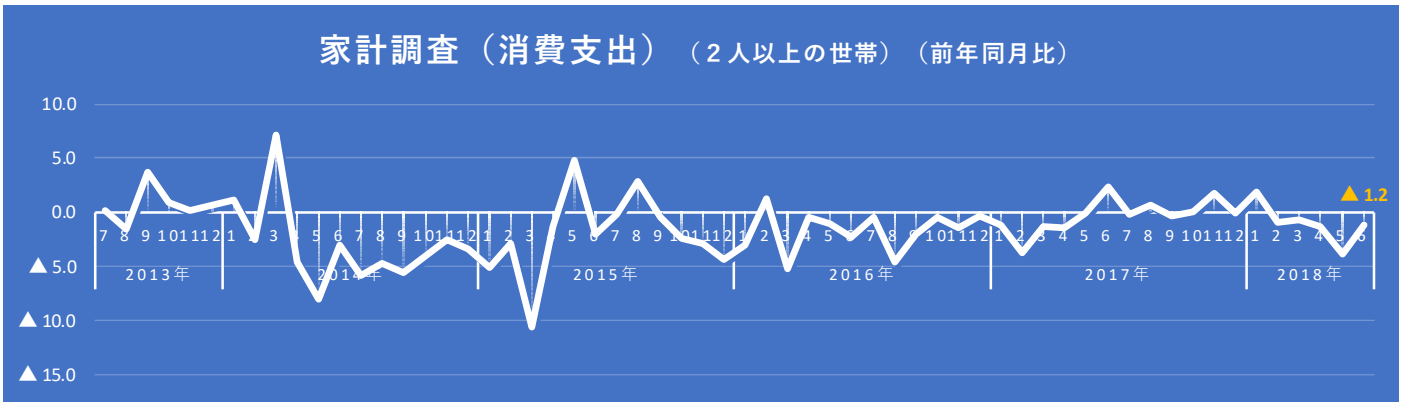
【指標の説明】法人企業統計調査は、わが国における営利法人等の企業活動の実態を把握するために実施されています。（売上高、経常利益、設備投資を記載）



1～3 月の法人企業統計（金融・保険業を除く全産業）は、売上高が前年同期比 3.2%増（361 兆 7,780 億円）、経常利益が同 0.2%増（20 兆 1,652 億円）、設備投資が同 3.4%増（14 兆 7,720 億円）となりました。

◆家計調査（総務省：8 月 7 日発表）《更新》

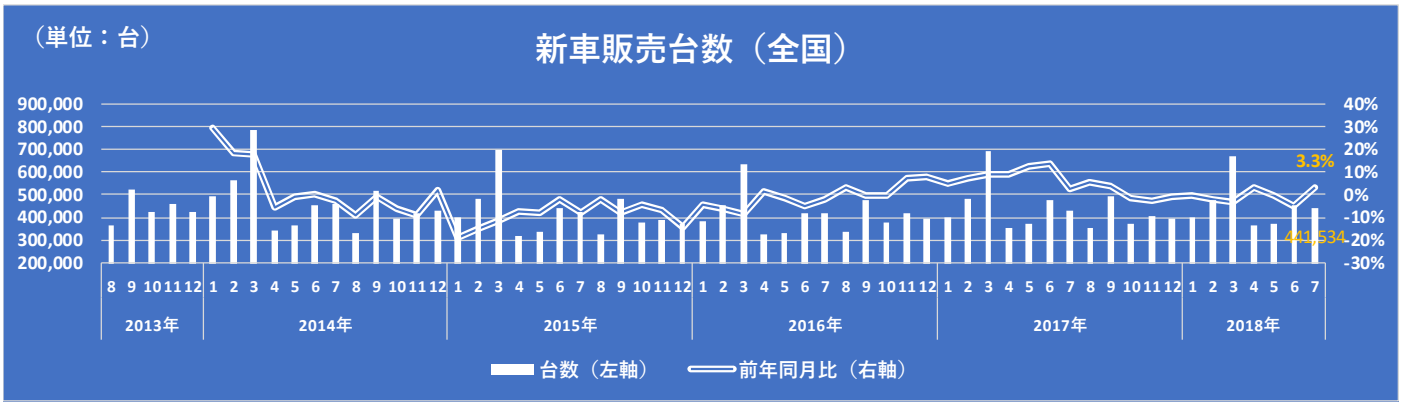
【指標の説明】GDP（国内総生産）の約 6 割を占める消費について、家計が消費を増やしているのか、減らしているのかが分かります。家計が支出を増やせば、景気が上向きます。



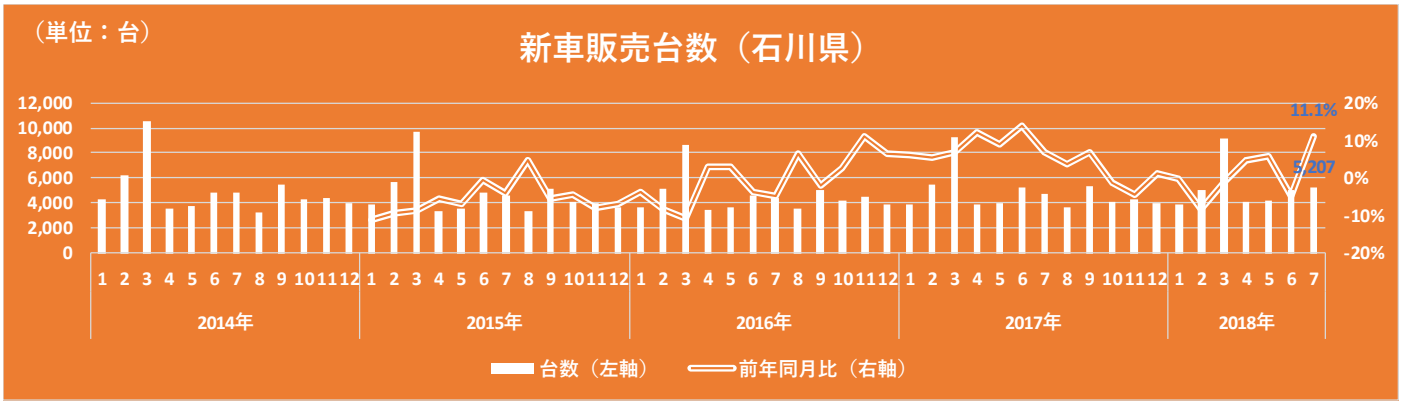
平成 30 年 6 月の 1 世帯（2 人以上）当たりの消費支出は、267,641 円となり、物価変動の影響を除いた実質で前年同月比 1.2%減となりました。5 か月連続のマイナス。総務省は、消費の基調判断を「弱さがみられる」に据え置きました。

◆新車販売台数（日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会:8 月 2 日発表、石川県自動車販売店協会 : 7 月 31 発表）《更新》

【指標の説明】自動車は耐久消費材の代表格であり、個人（消費者）の購買意欲や政策によって左右されやすく、また自動車産業は裾野が非常に幅広いため、その動向が注目されています。



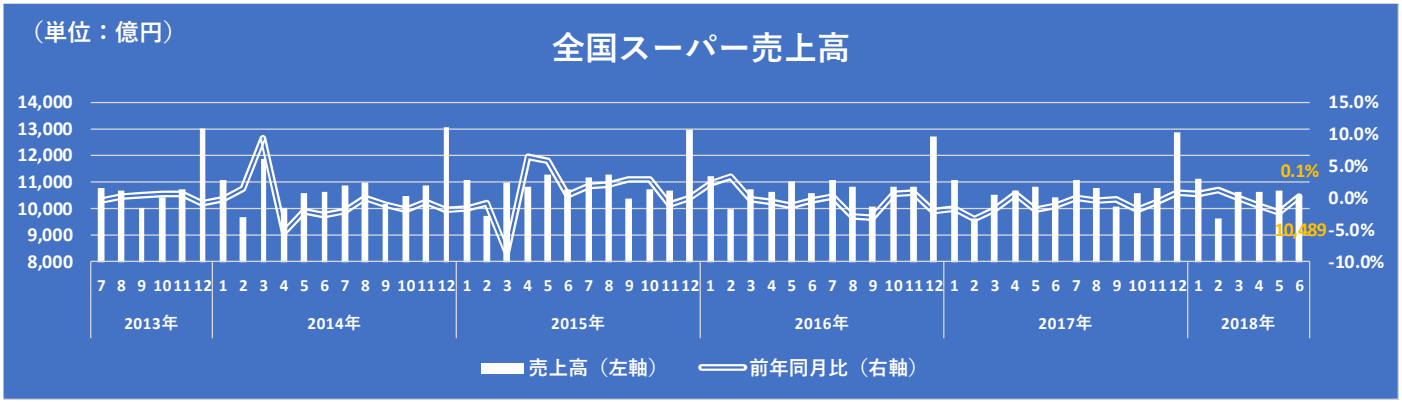
平成 30 年 7 月の国内新車販売台数（軽自動車を含む）は、前年同月比 3.3%増の 441,534 台でした。3 か月ぶりに前年同月比を上回りました。内訳は、登録車が 1.2%増、軽自動車が 7.1%増でした。



石川県の平成 30 年 7 月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、前年同月比 11.1%増の 5,207 台でした。2 か月ぶりで前年同月を上回りました。登録車は、9.8%増の 3,442 台。軽自動車は、13.7%増の 1,765 台でした。

◆全国スーパー売上高（日本チェーンストア協会：7 月 24 日発表）《更新》

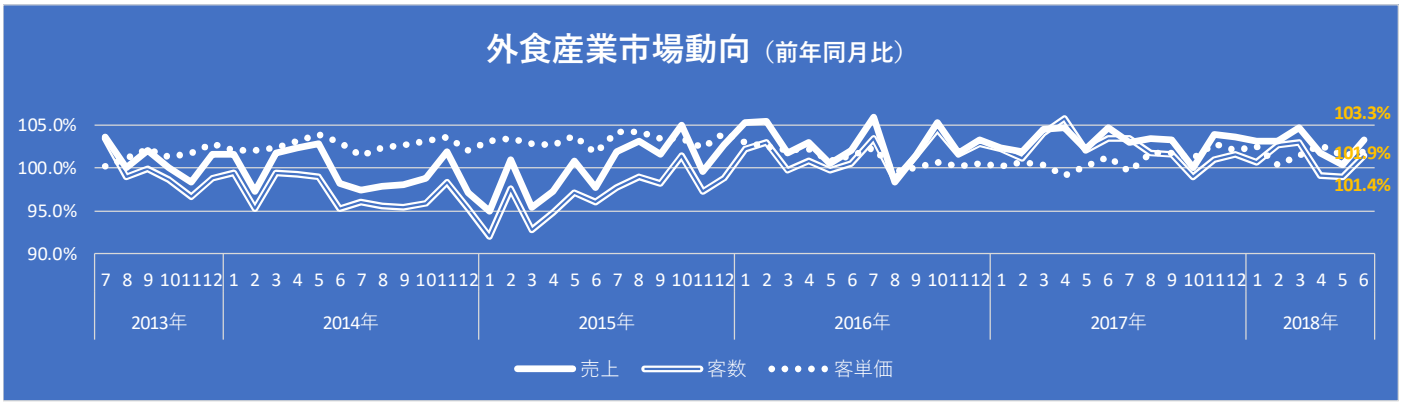
【指標の説明】日本チェーンストア協会に加盟する会員企業の総販売額を集計したものです。



平成 30 年 7 月の全国スーパー売上高は、10,489 億円で、既存店ベースで前年同月比 0.1%増加しました。増加は 4 か月ぶり。

◆外食産業市場動向（日本フードサービス協会：7 月 25 日発表）《更新》

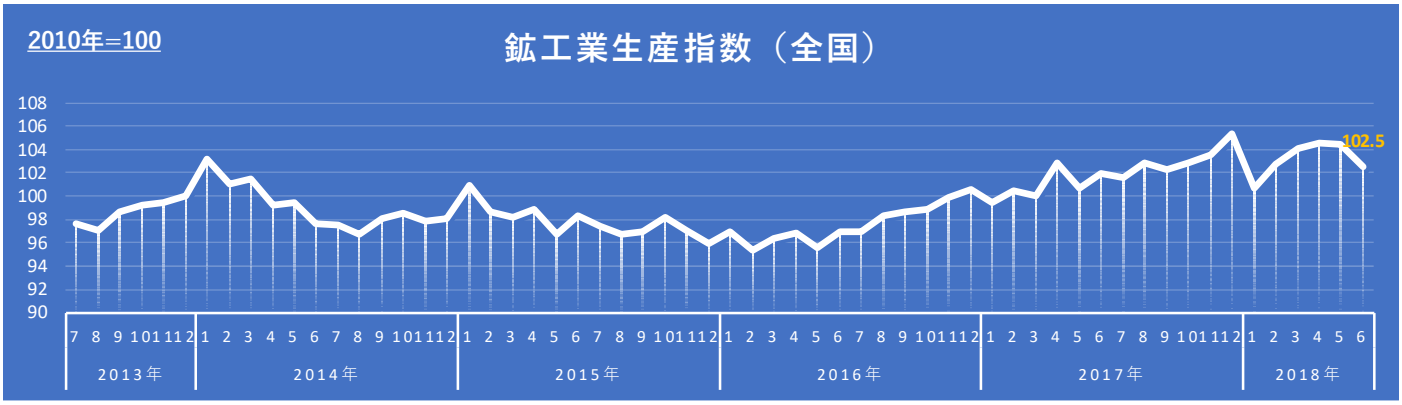
【指標の説明】日本フードサービス協会に加盟する会員企業の新規店も含めた「全店データ」を業界全体及び業態別に集計し、前年同月比を算出しているものです。



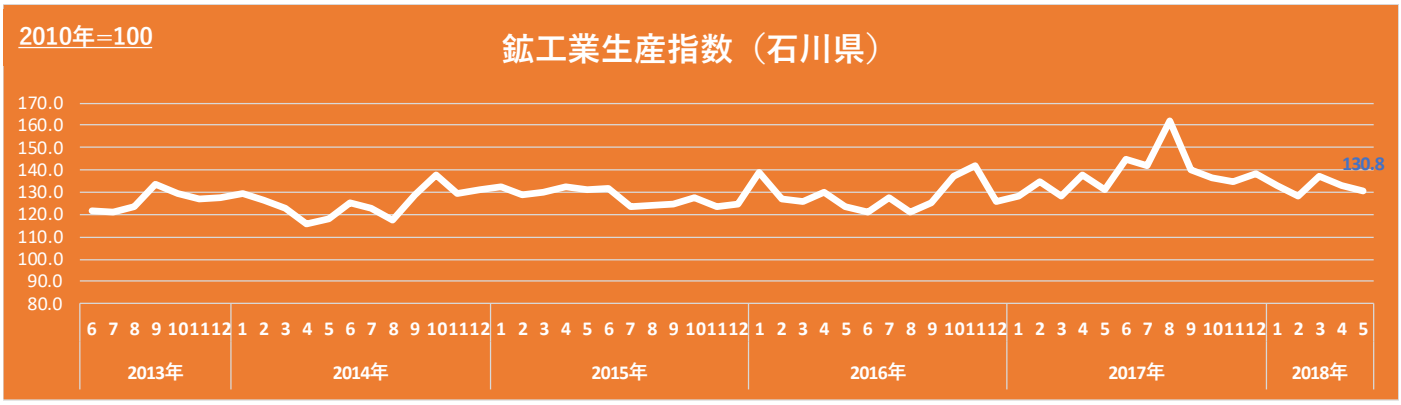
平成 30 年 5 月の外食産業市場動向は、6 月は、土曜日が 1 日多い曜日周りに加え、全国的に平均気温が高く、関東甲信地方が早くも月末に梅雨明けするなど、晴れの日が多かったことも客足にプラスとなりました。また、引き続き高付加価値メニューや価格改定による客単価の上昇が売上を下支えしており、全体売上は 103.3%と、22 ヵ月連続して前年を上回りました。

◆鉱工業生産指数（経済産業省：8 月 14 日発表、石川県：7 月 26 日発表）《更新》

【指標の説明】製造業（メーカー）がどれだけの製品を生産したかを、量的な物差しで示すものです。景気のいいときには消費が盛んになるため、これを見越したうえで企業は製品の生産量を増やすのが普通です。生産量の変動は景気の動きを端的に示すバロメーターとなっています。



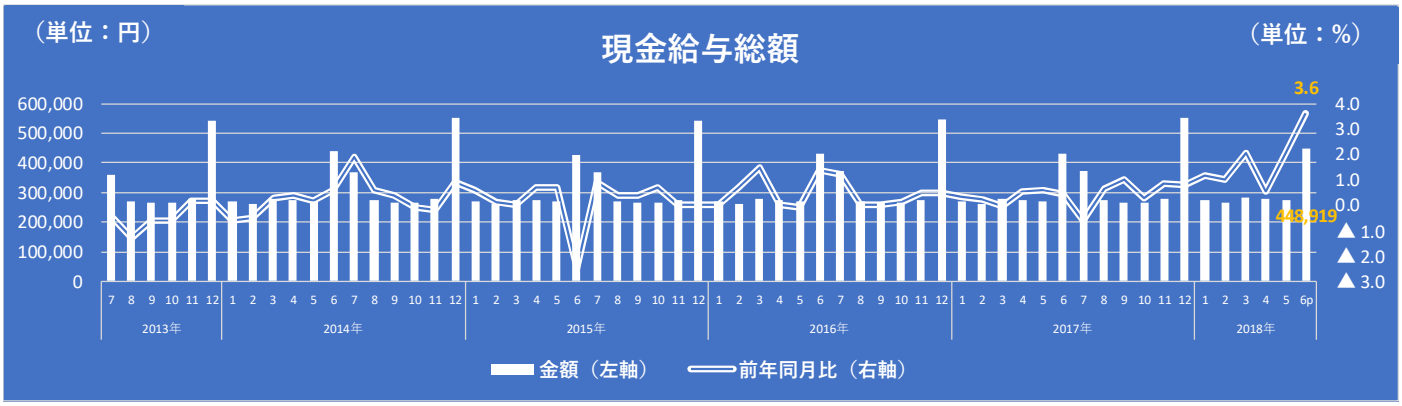
平成 30 年 6 月の鉱工業生産指数（国・確定値）は、102.5 となり、前月比 1.8%の低下でした。確報と速報（102.2）を比較すると上方修正しました。上方修正は、医薬品、航空機用発動部品等の影響です。。



平成 30 年 5 月の鉱工業生産指数（県・季節調整済）は、130.8 となり、前月比 1.4%低下しました。マイナスは 2 か月連続。情報通信機械器具・電子部品・デバイス工業、化学工業などが減少したため。

◆現金給与総額（厚生労働省：8 月 7 日発表）《更新》

【指標の説明】現金給与額とは、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く以前の総額のこと。賞与なども含まれます。給与額が上がることで景気が上向きと判断されます。



平成 30 年 6 月の基本給や残業代などを合計した 1 人当たりの現金給与総額（速報、従業員 5 人以上）の前年同月比は、3.6%増の 448,919 円となり 11 か月連続の増加となりました。平成 9 年 1 月以来の高い伸び率。

◆実質賃金指数（厚生労働省：8 月 7 日発表）《更新》

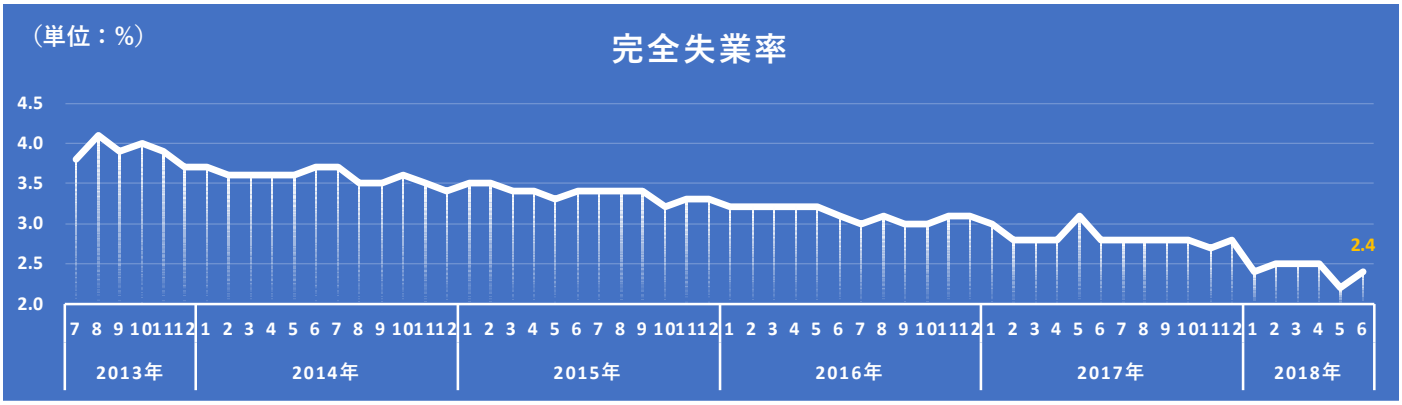
【指標の説明】実質賃金指数は、現金給与総額を消費者物価指数で除したもので、物価変動の影響を除いた賃金の動きを示すものです。



平成 30 年 6 月の実質賃金指数（速報）の前年同月比は、2.8%増でした。消費者物価指数が 0.8%増加したもののそれを上回る 3.6%の増加が現金給与総額であったため大幅に増加しました。

◆完全失業率（厚生労働省：7 月 31 日発表）《更新》

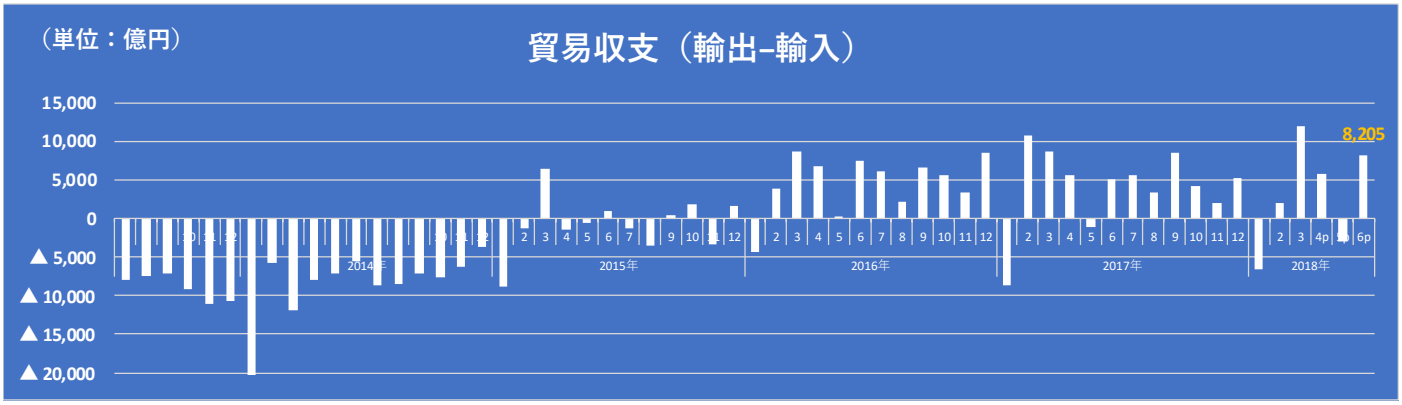
【指標の説明】労働力人口の中で、就職が可能で、就職活動をしているにもかかわらず、就職できていない人の割合です。指標は、企業がどの程度の人員を雇用するゆとりがあるかを示しています。企業景気の行方を見るうえでもとても重要なデータです。



平成 30 年 6 月の完全失業率は、前月比 0.2 ポイント上昇の 2.4%となり、4 か月ぶりの悪化となりました。よりよい待遇を求めて自発的に離職する人が増えたことが要因です。完全失業者数（原数値）は、前年同月比 24 万人減少の 168 万人でした。97 か月連続の減少。

◆貿易収支（輸出－輸入）（財務省：8 月 8 日発表）《更新》

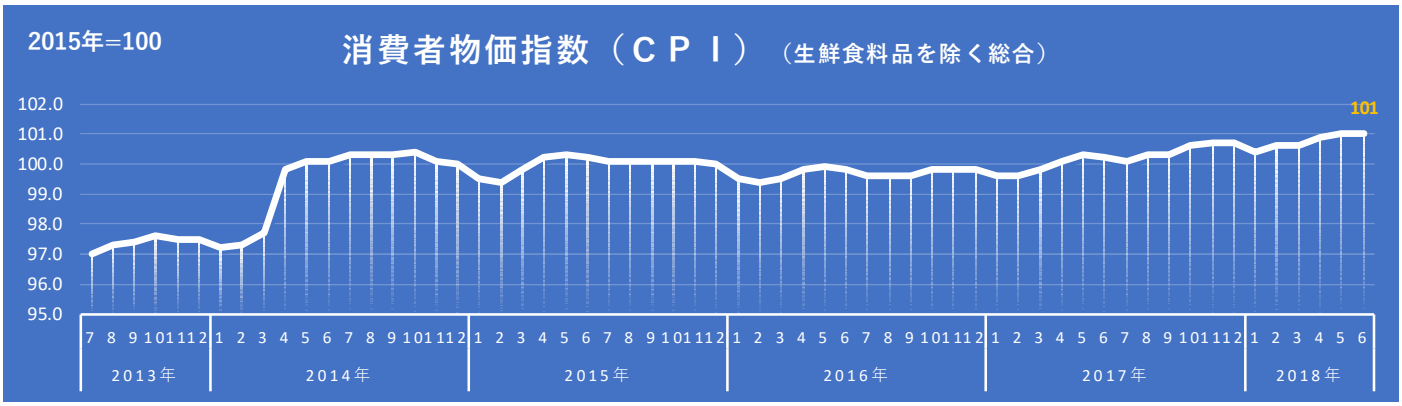
【指標の説明】貿易収支は一次産品などの原材料、製品などの輸出入を示しますが、国全体として海外にモノを売って経済を成り立たせているのか、それとも売るよりも買う量の方が多いのか等を示しています。



平成 30 年 6 月の貿易収支（速報値）は、8,205 億円の黒字（前年同月比プラス 3,072 億円　黒字幅拡大）となりました。黒字は 2 か月ぶり。輸入が 2,886 億円増加したものの、輸出がそれを上回る 5,957 億円増加したため。

◆全国消費者物価指数（総務省：7 月 20 日発表）

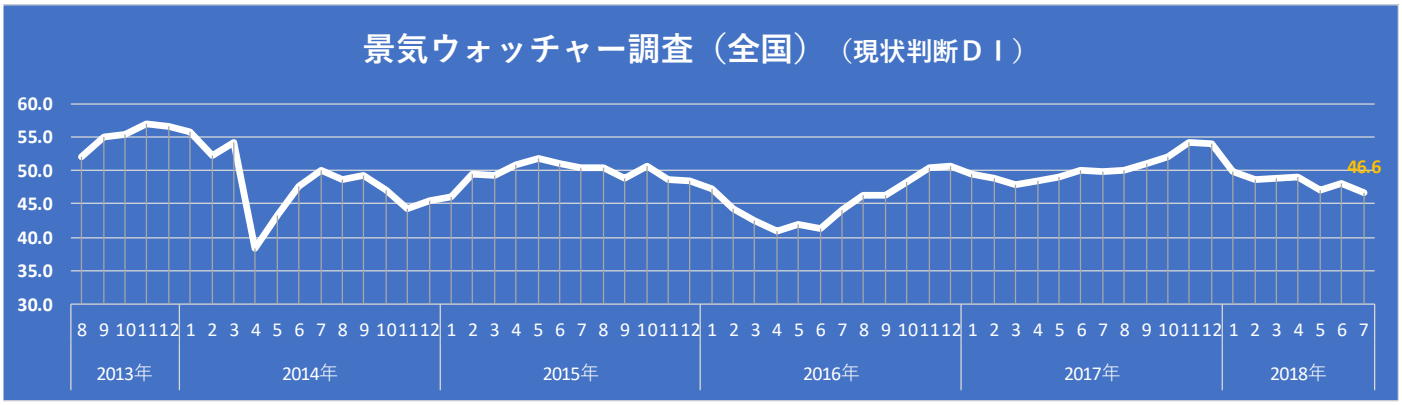
【指標の説明】全国の世帯が購入するモノやサービスを購入するときの価格の変化を表しています。2015 年を 100 としています。



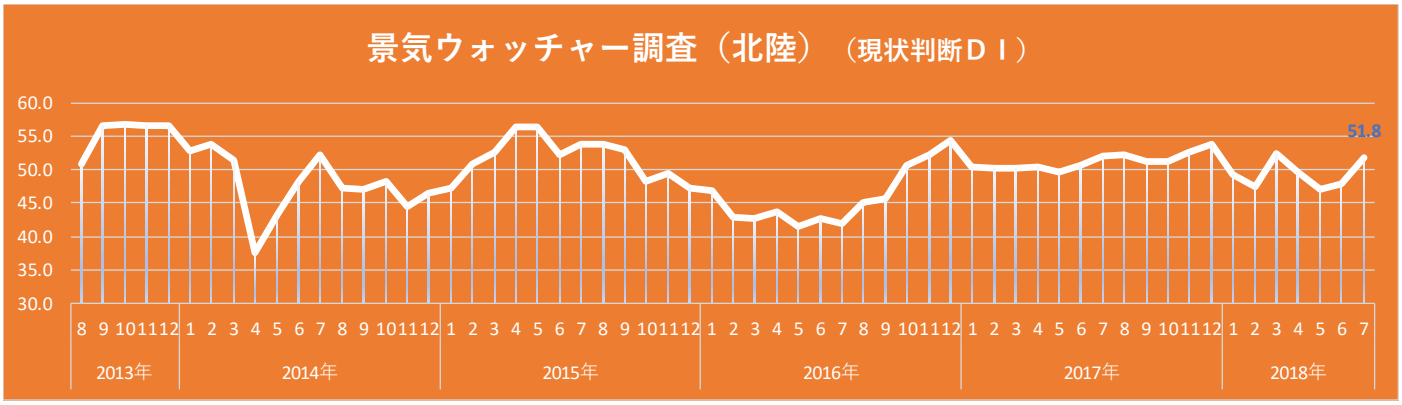
平成 30 年 6 月の全国消費者物価指数（CPI）は、価格変動の大きい生鮮食料品を除く場合が 101.0 となり、前年同月比 0.8%上昇しました。プラスは 18 か月連続。・ガソリン、灯油などの上昇幅が拡大し、エネルギーにより総合の上昇幅が拡大しました。

◆景気ウォッチャー調査（内閣府：8 月 8 日発表）《更新》

【指標の説明】地域（北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の 11 地域）の景気に関連の深い動きを観察できる立場（百貨店・スーパーマーケット・コンビニエンスストアなどの小売店や、タクシー運転手、レジャー業界など景気に敏感な職種）にある人々にインタビューをする調査です。別名「街角景気」とも言われています。



平成 30 年 7 月の現状判断 DI（季節調整値）は、前月差 1.5 ポイント低下の 46.6 となり、2 か月ぶりに低下しました。家計動向関連 DI は、小売関連が上昇したものの、サービス関連等が低下したことから低下しました。企業動向関連 DI は、非製造業が低下したことから低下しました。雇用関連 DI については、低下しました。

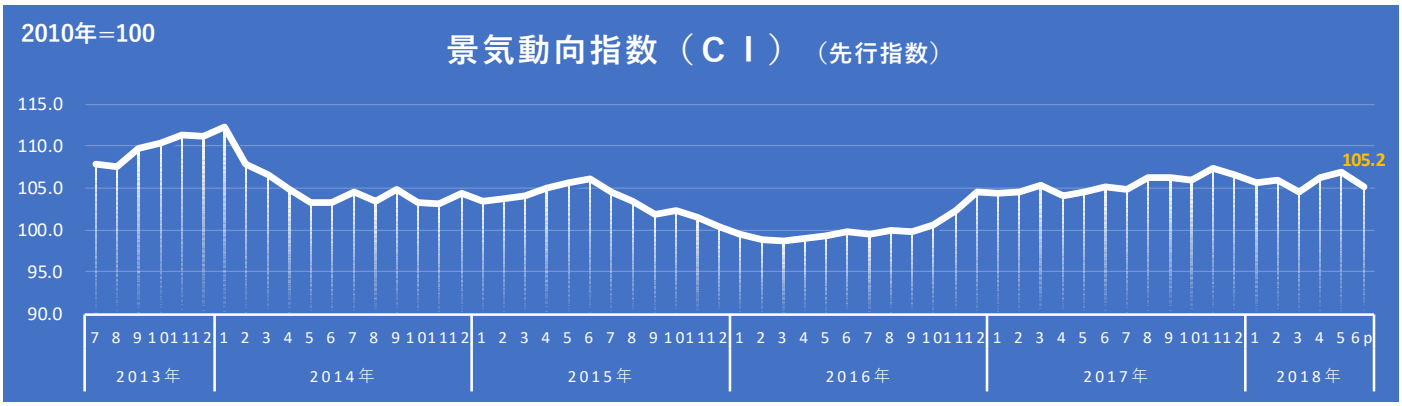


北陸の平成 30 年 7 月の現状に対する判断 DI は、前月差 4.0 ポイント良化の 51.8 となりました。全国 12 地域で最も上昇幅が高かったのが北陸でした。

◎景気の先行き

◆景気動向指数（ＣＩ）先行指数（内閣府：8 月 7 日発表）《更新》

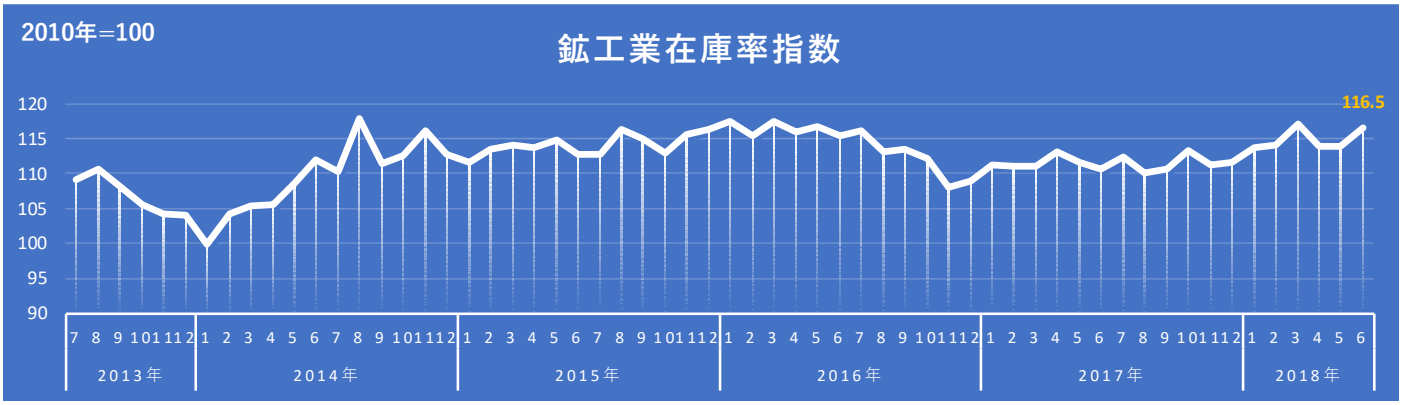
【指標の説明】多数の経済指標（先行指数は、「新規求人数」、「実質機械受注」、「消費者態度指数」、「東証株価指数」など 11 つの経済指標）の変化方向から景気局面を把握している指数。先行指数は、一般的に、一致指数に数か月先行することから、景気の動きを予測する目的で利用します。



平成 30 年 6 月の景気動向指数（2010 年=100）「先行指数」速報値は、前月比 1.7 ポイント低下し、105.2 となり、3 か月ぶりに低下しました。

◆鉱工業在庫率指数（経済産業省：8 月 14 日）《更新》

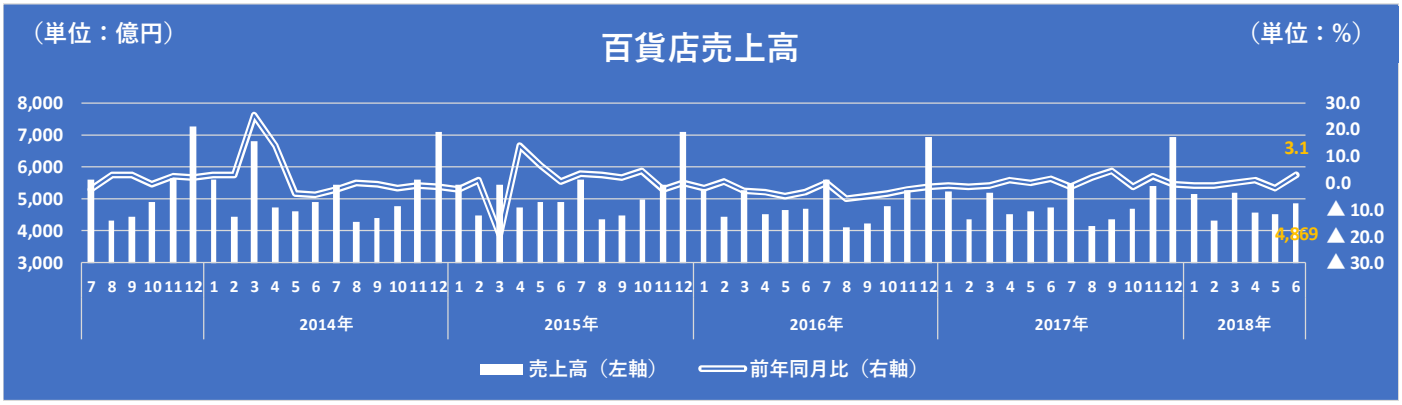
【指標の説明】出資量に対する在庫の割合。企業は、在庫を持ちたくないため、在庫が増えれば、生産を抑制し、調整されれば生産を増やします。この指数が減少すれば、時間差で「鉱工業生産指数」が増加に転じます。その際、企業は設備投資を増やし、雇用を拡大するため景気は上向くとされます。



平成 30 年 6 月の鉱工業在庫率指数（国・確定値）は、116.5 となり、前月比 2.3%上昇しました。プラスは 2 か月連続です。

◆百貨店売上高（日本百貨店協会：7 月 24 日発表）《更新》

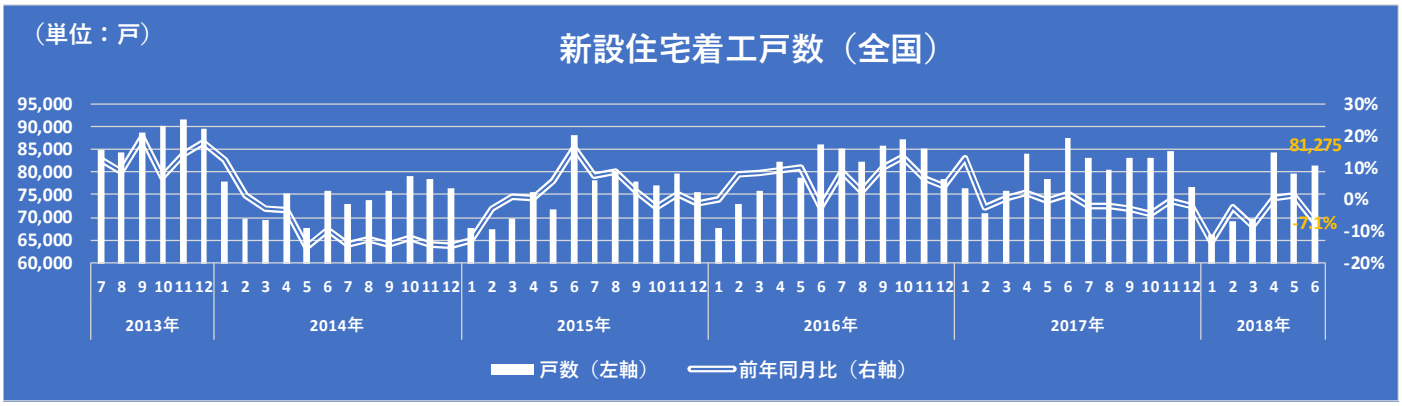
【指標の説明】一般的に百貨店は、高額商品である宝飾品や貴金属等を多く取り扱っています。高額商品を購入するのは、生活に余裕が感じられた時であり、生活が苦しくなってくると購入する人は極端に減少します。そのため、景気に先駆けて敏感に反応する百貨店売上高は、景気の先行きを判断する指標として利用されています。



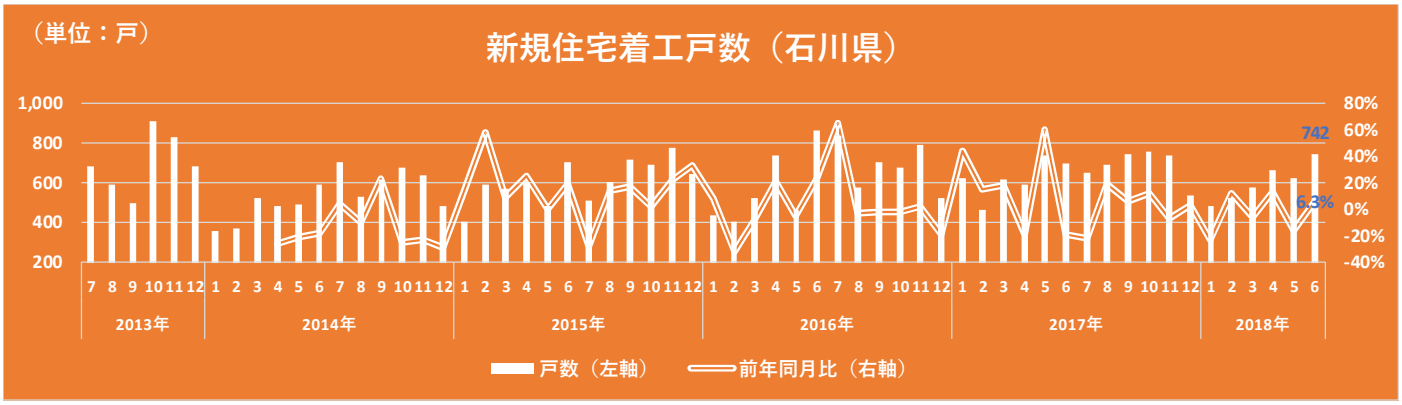
平成 30 年 6 月の百貨店売上高は、前年同月比 3.1%増の 4,869 億円となり、2 か月ぶりのプラスとなりました。大阪北部地震で一部店舗の営業時間減少など若干の影響があったものの、下旬にスタートしたクリアランスの前倒し効果や気温上昇による季節需要の高まり、土曜日 1 日増などによりプラスとなりました。

◆新設住宅着工戸数（国土交通省：7 月 31 日発表）《更新》

【指標の説明】着工戸数が増えれば住宅投資（部材、インテリア、家電など）の生産が拡大し、大工などの雇用も拡大し、景気にはプラスに働きます。経済波及効果が大きい指標です。



全国の平成 30 年 6 月の新設住宅着工件数は、前年同月比 7.1%減の 81,275 戸でした。3 か月ぶりで前年同月比を下回りました。



石川県は、前年同月比 6.3%増の 742 戸でした。2 か月ぶりに前年同月を上回りました。

◆実質機械受注（内閣府：8 月 9 日発表）《更新》

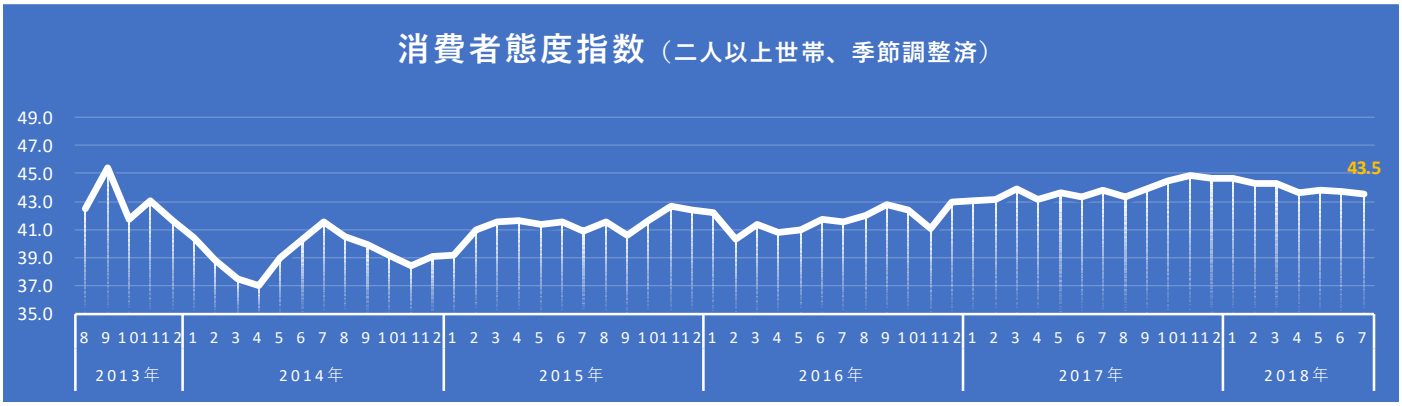
【指標の説明】機械メーカーが他の企業等から機械の購入の注文をどの程度受けたか（受注）を示します。この機械受注統計は、企業の設備投資の動きをとてもよく示すデータで、「企業の設備投資の動きを半年程度先取りする」という意味でとても重視される指標です。



民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」の平成 30 年 6 月は、前月比 8.8%減の 8,276 億円となり、2 か月連続のマイナス。基調判断は「持ち直している」から「持ち直しの動きに足踏みがみられる」に下方修正されました。

◆消費者態度指数（内閣府：7 月 31 日発表）《更新》

【指標の説明】消費者の今後の暮らし向きの見通しなどを把握する指標。50 が「良い」、「悪い」の目安となっています。



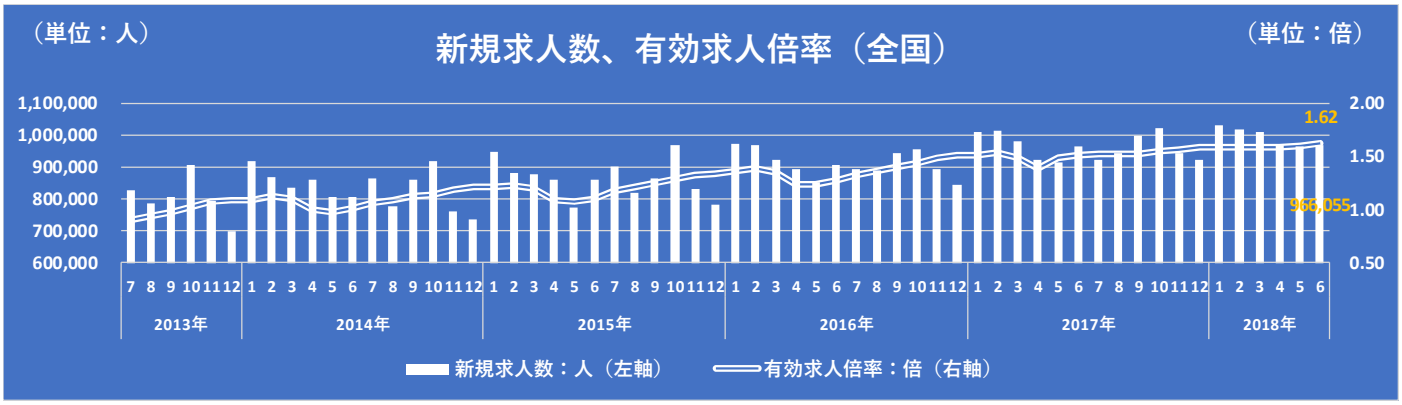
平成 30 年 7 月の消費者態度指数（二人以上の世帯、季節調整値）は、前月から 0.2 ポイント低下し 43.5 となりました。消費者態度指数を構成する 4 項目のうち、「耐久消費財の買い時判断」が 0.7 ポイント低下し 42.2、「暮らし向き」が 0.3 ポイント低下し 41.6、「雇用環境」が 0.3 ポイント低下し 48.0 となりました。一方、「収入の増え方」が 0.4 ポイント上昇し 42.2 でした。7 月の消費者マインドの基調判断は、4 か月連続「弱含んでいる」となりました。

◆新規求人数（厚生労働省・石川労働局・ハローワーク七尾：7 月 31 日発表）《更新》

【指標の説明】公共職業安定所（ハローワーク）が受け付けた新規の求人数です。新規の求人数が伸びていれば、企業が先行きに明るい見通しを持っており、逆ならば暗い見通しを持っています。

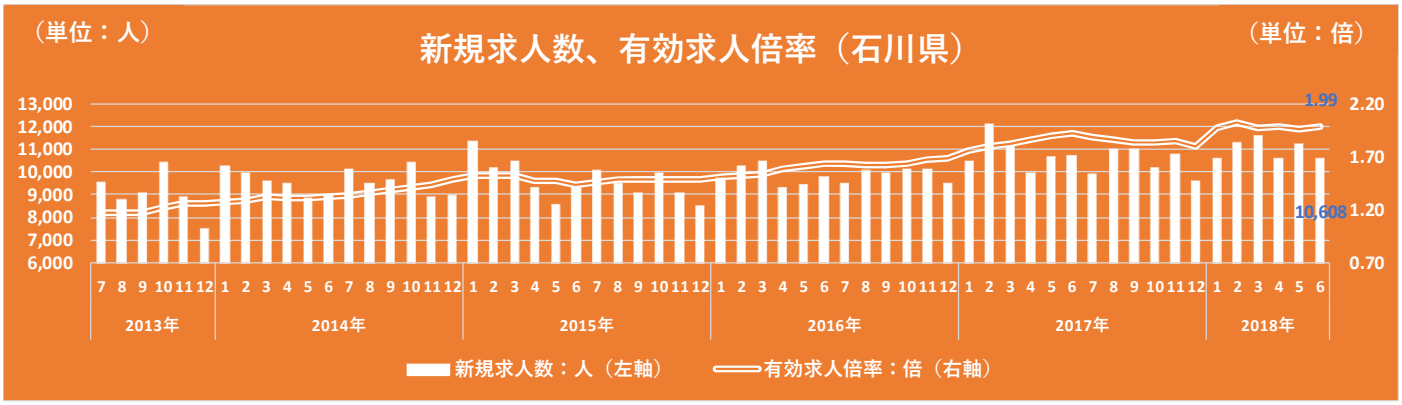
◆有効求人倍率（厚生労働省・石川労働局・ハローワーク七尾：7 月 31 日発表）《更新》

【指標の説明】有効求人倍率とは、有効求職者数に対する有効求人数の割合で、雇用動向を示す重要指標のひとつです。有効求人数を有効求職者数で割って算出し、倍率が 1 を上回れば人を探している企業が多く、下回れば仕事を探している人が多いことを示します。



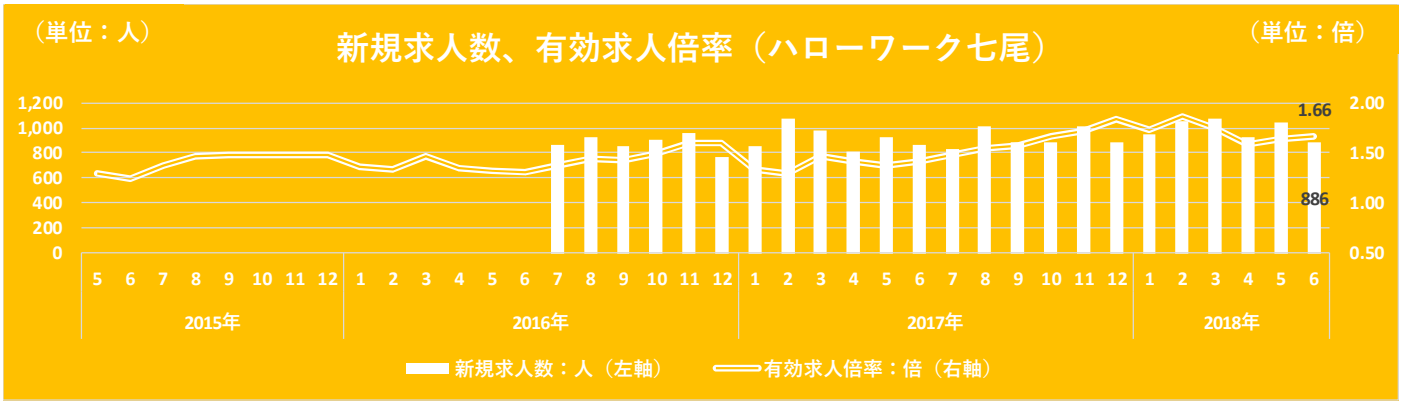
全国の平成 30 年 6 月の新規求人（原数値）は、966,055 人で前年同月比 5.5%増となりました。これを産業別にみると、建設業（4.0 %増）、医療,福祉（3.8%増）、製造業（3.5%増）、運輸業,郵便業（2.0%増）、教育,学習支援業（0.5%増）などで増加となり、情報通信業（11.2%減）、宿泊業,飲食サービス業（3.2%減）、学術研究,専門・技術サービス業（2.9%減）、卸売業,小売業（2.5%減）などで減少となりました。

有効求人倍率については、前月比 0.02 ポイント上昇して 1.62 倍となりました。



石川県の平成 30 年 6 月の新規求人（現数値）は、10,608 人で前年同月比 1.1%減となりました。4 か月ぶりに減少しました。

有効求人倍率については、前月比 0.03 ポイント上昇し 1.99 倍（全国 6 位）となりました。石川労働局は、「最近の雇用失業情勢」の判断を 19 ヵ月連続で「着実に改善が続いている」としています。

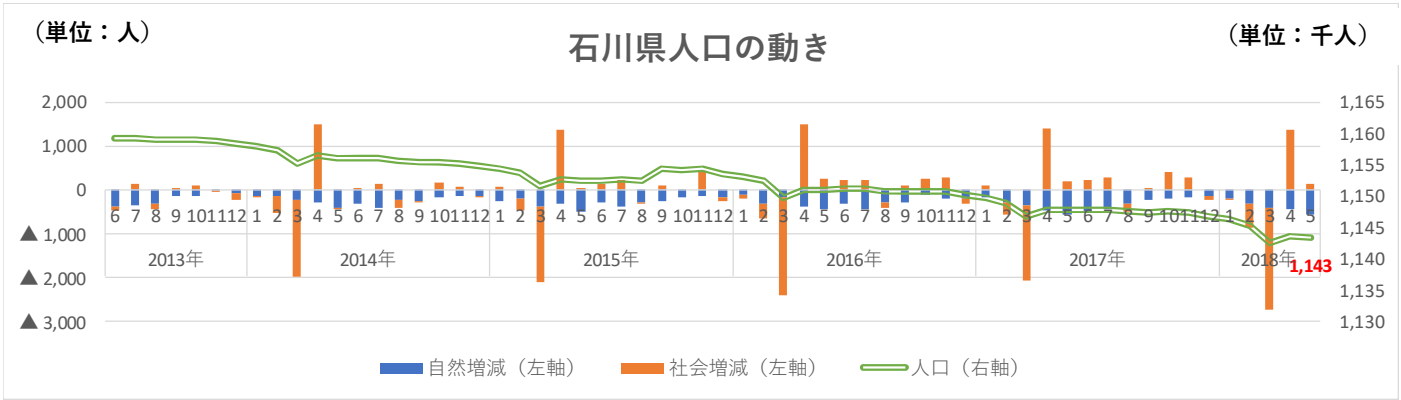


ハローワーク七尾管内の平成 30 年 6 月の新規求人は、886 人で前年同月比 3.3%増となりました。

有効求人倍率については、前月比 0.02 ポイント上昇し 1.66 倍となりました。

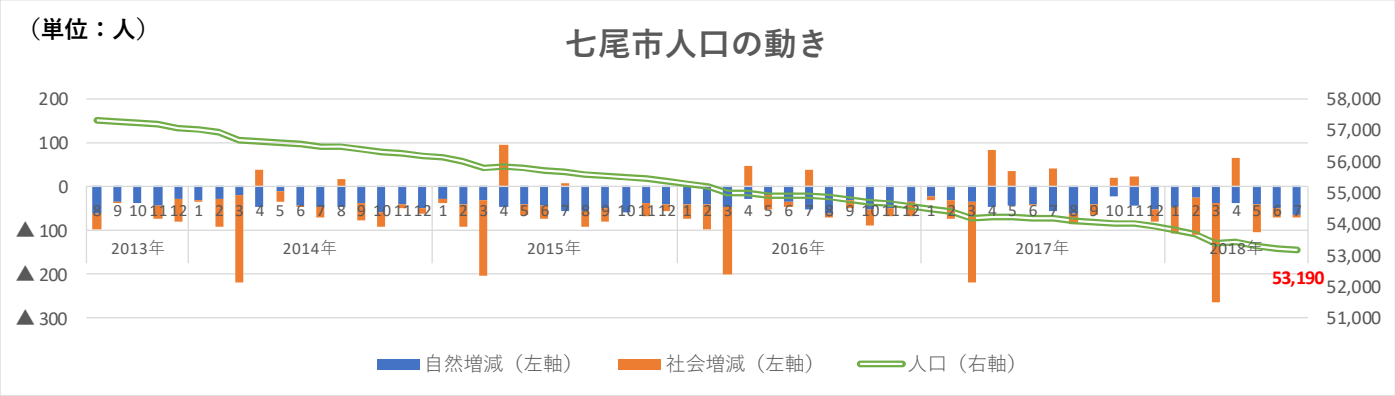
◎人口

◆石川県の人口（石川県：8 月 1 日発表）《更新》



平成 30 年 8 月 1 日現在の石川県の人口は、1,143,207 人で、前月より 212 人減少しました。要因は、自然増減△339 人（出生 636 人−死亡 975 人）、社会増減 127 人（転入 2,574 人−転出 2,447 人）。2 か月連続減少しました。前年同月と比較すると 4,328 人減少しています。

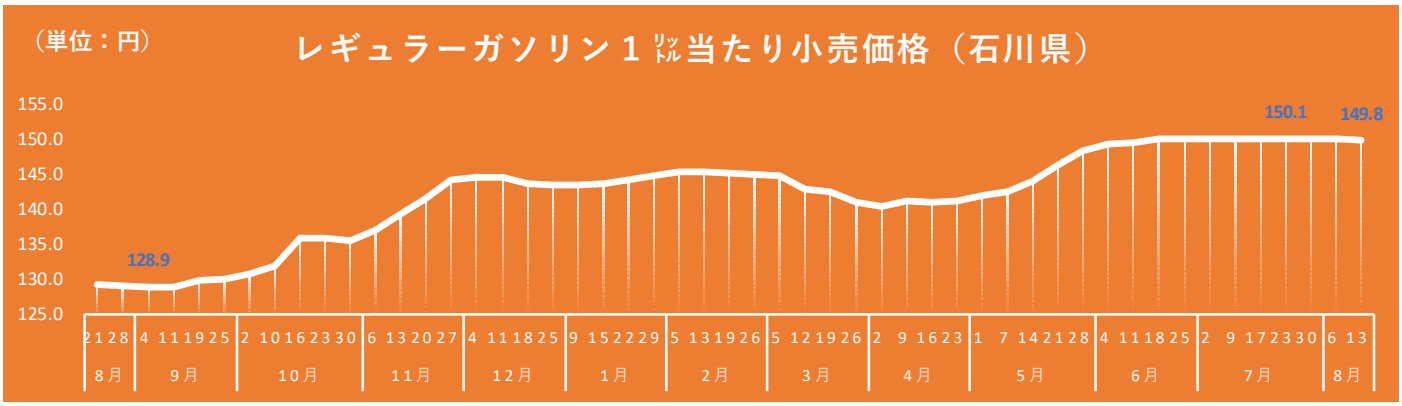
◆七尾市の人口（七尾市：8 月 8 日発表）《更新》



平成 30 年 7 月 31 日現在の七尾市の人口は、53,190 人で、前月より 41 人減少しました。要因は、自然増減△35 人（出生 19 人−死亡 54 人）、社会増減△6 人（転入 89 人−転出 96 人＋その他 1 人）。3 か月連続の減少。前年同月と比較すると 992 人減少しています。

◎レギュラーガソリン価格 1 ﾘｯﾄﾙ当たり小売価格

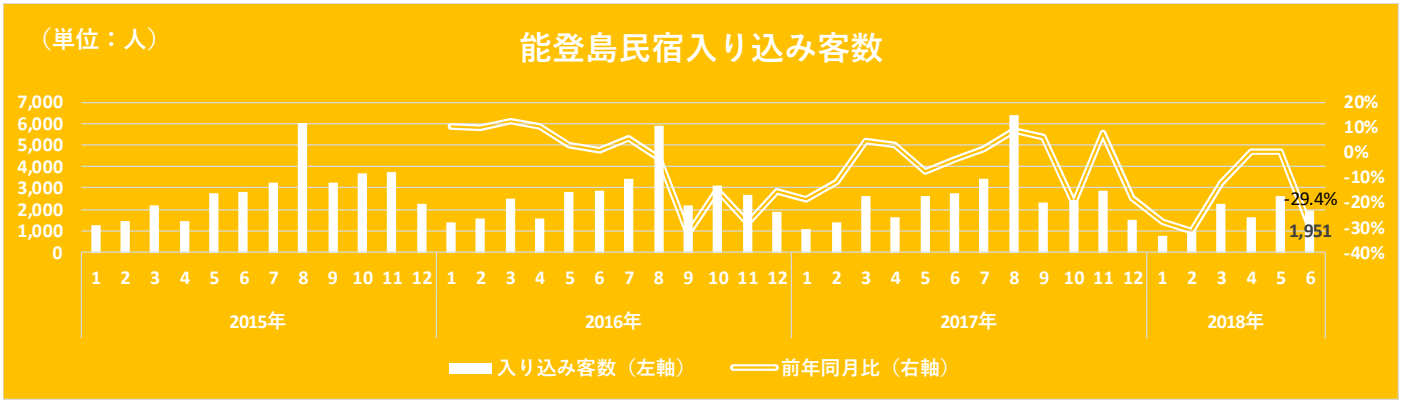
◆石川県の小売価格:（資源エネルギー庁：8 月 15 日発表）《更新》



石川県の平成 30 年 8 月 13 日時点でのレギュラーガソリン 1 リットル当たり小売価格は、前週より 0.2 円低い 149.8 円でした。過去 1 年間で一番低かった 128.9 円と比較すると 20.9 円高く、一番高かった 150.1 円と比較すると 0.3 円安い状況です。

◎能登島民宿入込客数

◆組合加盟宿泊施設（能登島旅館民宿飲食店組合・能登鹿北商工会：7 月 19 日発表）



平成 30 年の第 2 四半期（4〜6 月）能登島民宿入込客数は、6,241 人（4 月：1,665 人、5 月：2,625 人、6 月：1,951 人）で前年同期比 798 人の減少、減少率は、11.3%でした。3 四半期連続の減少。